

適時開示情報
 決算短信(連結)
 閲覧・掲載済み

平成16年 9月期

平成16年11月8日

上場会社名 株式会社

フルキャスト

上場取引所 東

コード番号 4848

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fullcast.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平野 岳史

問合せ先責任者 役職名 執行役員 グループ戦略本部長
氏名 久保 裕 TEL(03)3780 - 9507

決算取締役会開催日 平成16年11月8日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月期の連結業績 (平成15年10月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月期	49,688	30.9	3,255	32.6	3,292	28.7
15年 9月期	37,945	44.2	2,455	62.5	2,558	72.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年 9月期	1,511	26.3	5,603	88	5,578	67	15.4	18.8	18.8	6.6		
15年 9月期	1,196	245.0	27,373	46	27,118	49	14.8	17.4	17.4	6.8		

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月期 1百万円 15年 9月期 6百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月期 269,796株 15年 9月期 43,715株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年 9月期	19,461		10,977		56.4	40,165	04	
15年 9月期	15,493		8,719		56.3	198,486	00	

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 16年 9月期 273,312株 15年 9月期 43,929株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月期	5		73		1,016		6,088	
15年 9月期	1,545		1,604		1,741		5,150	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 9月期の連結業績予想 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	32,730		1,980		1,120	
通期	70,420		4,770		2,670	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,769円 05銭

(注) 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

平成 16 年 9 月期 決算短信添付資料 目次

1. 経営成績		5. 連結財務諸表等	P 29
(1) 平成 16 年 9 月期業績ハイライト	P 3	(1) 連結財務諸表	P 29
連結業績ハイライト	P 3	連結貸借対照表	P 29
セグメント別平成 16 年 9 月期業績ハイライト	P 4	連結損益計算書	P 31
(2) 平成 16 年 9 月期第 4 四半期業績ハイライト	P 6	連結剰余金計算書	P 32
連結	P 6	連結キャッシュ・フロー計算書	P 33
セグメント別	P 6	・連結財務諸表作成	
(3) 連結業績予想	P 7	のための基本となる重要な事項	P 35
《参考》設備投資の状況	P 9	・表示方法の変更	P 40
《参考》業績の推移(連結)	P 10	・注記事項	P 41
《参考》四半期毎の連結業績の推移	P 11	連結貸借対照表関係	P 41
《参考》四半期毎のセグメント別業績の推移	P 12	連結損益計算書関係	P 42
(4) 財政状態(連結)の変動状況	P 13	連結キャッシュ・フロー計算書関係	P 43
《参考》貸借対照表解説(連結)	P 15	・有価証券関係	P 44
2. 企業集団の状況	P 16	・退職給付関係	P 47
事業系統図	P 17	・税効果会計関係	P 48
関係会社の状況	P 18	・セグメント情報	P 49
3. 経営方針		・関係当事者との取引	P 51
(1) 会社の経営の基本方針	P 19	・1株当たり情報	P 52
(2) 会社の利益配分に関する基本方針	P 19	・重要な後発事象	P 53
(3) 投資単位の引下げに関する考え方			
および方針	P 19	6. 個別財務諸表の概要	P 55
(4) 中長期的な会社の経営戦略	P 20	1 財務諸表等	P 56
(5) コーポレートガバナンスに関する		(1) 財務諸表	P 56
基本的な考え方	P 20	貸借対照表	P 56
(6) コーポレートガバナンスに関する		損益計算書	P 58
施策の実施状況	P 21	利益処分計算書	P 59
(7) 会社の対処すべき課題	P 21	重要な会計方針	P 60
(8) 会社の経営上の重要な事項		表示方法の変更	P 62
(決定・発生した重要な事項の概要)と経過	P 22	注記事項	P 63
(9) 事業等のリスク	P 24	貸借対照表関係	P 63
4. 生産、受注及び販売の状況	P 28	損益計算書関係	P 64
		税効果会計関係	P 65
		1株当たり情報	P 66
		重要な後発事象	P 67

情報量が多いため記載事項毎に掲載ページをお示ししていますのでご参照ください。

本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみで全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済情勢(鉱工業生産指数、在庫指数等)および雇用情勢の変化、(2)金利等の変動、(3)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(4)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。

1. 経営成績

平成16年9月期連結業績は、過去最高売上高、最高営業利益、最高経常利益を達成。

(1) 平成16年9月期業績ハイライト

当期(12ヶ月):平成15年10月1日~平成16年9月30日/前期(12ヶ月):平成14年10月1日~平成15年9月30日

連結業績ハイライト

(単位:百万円)

	当期(12ヶ月間)	前期(12ヶ月間)	増減率
売上高	49,688	37,945	30.9%
営業利益	3,255	2,455	32.6%
経常利益	3,292	2,558	28.7%
当期純利益	1,511	1,196	26.3%
1株当たり当期純利益	5,603円88銭	27,373円46銭	-

平成15年11月20日をもって株式分割(1株を3株に分割)ならびに平成16年5月20日をもって株式分割(1株を2株に分割)を実施しております。なお、当期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

《概況》

当期における当社グループは、既存顧客の増加、新規顧客からも受注を獲得し、業績を伸ばさせることができました。これは、以下の理由によるものであります。

企業活動における開発、設計、生産、物流、販売の活発化を受けアウトソーシング需要が拡大したこと、積極的な拠点展開により全国でのサービス体制を急速に整えたこと。

当社グループのサービスの優位性と対応力で需要の取り込みを行ったこと。

セグメント別売上高は、スポット事業、ファクトリー事業、テクノロジー事業のすべての部門において伸ばしました。地域別に見ますと、経済の回復が著しい東海・中国地域をはじめとして全国的に受注拡大が続いております。

販売費及び一般管理費につきましては、積極的な拠点展開で膨らみがちな人件費を中心とした経費の効率的配分を徹底し抑制に努めました。その結果、売上高販管比率は、前期比0.6ポイント低下(前期売上高販管比率は22.5%)しました。

また、特別損失といたしまして、平成16年6月1日の株式交換による㈱アパユアーズの完全子会社化により一括処理した連結調整勘定償却額317百万円等を計上いたしました。

この結果、売上高は49,688百万円(前年同期比30.9%増)、営業利益は3,255百万円(同32.6%増)、当期純利益1,511百万円(同26.3%増)となりました。

セグメント別 平成16年9月期業績ハイライト

スポット事業

(単位:百万円)

	当期(12ヶ月間)	前期(12ヶ月間)	増減率
外部顧客に対する売上高	30,814	22,205	38.8%
セグメント間の内部売上高	319	382	16.4%
売上高計	31,134	22,588	37.8%
営業利益	2,863	2,269	26.1%
営業利益率	9.2%	10.0%	-

アウトソーシング市場におけるスポット事業の分野では、景気の着実な回復に加え、アウトソーシングサービスを有効に利用するという企業の収益構造・雇用形態の変化を受け、全国各地において需要が拡大しております。

このような環境のもと、顧客企業のニーズへの対応力強化のため、上期に引き続き全国拠点網の充実を図り、当期142拠点を新設いたしました。これにより当期末のスポット事業の拠点数は、(株)フルキャストの215拠点、(株)フルキャストオフィスサポートの7拠点を合わせ全国222拠点(前年同期比142拠点増)となりました。さらに完全子会社化した(株)アパユアーズの24拠点とその後新規に5拠点展開したことで29拠点となり、全国251拠点(前年同期比171拠点増)となりました。積極的な拠点配置によって、家電、飲料等を扱う物流・倉庫関連を中心とした既存顧客企業からの受注が拡大するとともに、飲食や全国規模のイベント・セールスプロモーションを扱う新規の顧客企業からの受注も増加し、業績が伸びました。

地域別にみますと、東海地域を中心に全国において受注が拡大しております。

また、当社グループ独自の業務の質的向上により企業の業務効率化に結びつける「ハイクオリティー・ソリューション」を利用する顧客企業も順調に増加しました。

販売費及び一般管理費につきましては、拠点開設費用および人員の積極的な採用に伴う人件費関連の増加が利益減少に繋がらないよう経費コントロールの徹底化を図るとともに、ITを有効に活用することで効率的な採用を行い登録スタッフの採用単価の抑制に努めるなどいたしました。

これらの結果、売上高は31,134百万円(前年同期比37.8%増)、営業利益2,863百万円(同26.1%増)となりました。

(注)「ハイクオリティー・ソリューション」とは、作業効率の改善まで踏み込むことにより企業の生産性の向上を担うアウトソーシングの新しいスタイルです。

ファクトリー事業

(単位：百万円)

	当期(12ヶ月間)	前期(12ヶ月間)	増減率
外部顧客に対する売上高	12,234	10,713	14.2%
セグメント間の内部売上高	34	39	11.5%
売上高計	12,269	10,752	14.1%
営業利益	564	594	4.9%
営業利益率	4.6%	5.5%	-

ファクトリー事業におきましては、平成16年3月1日に施行された改正労働者派遣法による製造業務への派遣解禁を受け、(株)フルキャストファクトリーならびに(株)フルキャストセントラルでは、派遣、請負の両方を顧客企業が選択可能な体制を整え顧客企業のニーズに対応いたしました。

自動車業界以外の工場ライン系人材サービスを行っている(株)フルキャストファクトリーにおきましては、カメラ付き高機能型携帯電話、HDD付きDVDレコーダーや薄型テレビといったデジタル家電製品の製造ラインの受注が通期に亘って好調に推移するとともに、食品・飲料業界からの受注も拡大いたしました。

自動車業界の工場ライン系人材サービスに特化した(株)フルキャストセントラルにおきましては、海外需要からの増産を受け主要顧客からの受注の増加に加え、新規の企業から受注したことから業績が伸長いたしました。

一方、販売費及び一般管理費は、今後の業容拡大を睨み積極的に人員を配置したことにより人件費等が増加したこと、雇用情勢の改善が進むにつれ、採用活動に厳しさが増してきたことから求人費が増加しました。

その結果、売上高は12,269百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益564百万円(同4.9%減)となりました。当四半期末の拠点数は、(株)フルキャストファクトリーが24拠点(前年同期比5拠点増)となり、(株)フルキャストセントラル19拠点(同6拠点増)を合わせて全国43拠点となっております。

テクノロジー事業

(単位：百万円)

	当期(12ヶ月間)	前期(12ヶ月間)	増減率
外部顧客に対する売上高	6,212	4,313	44.0%
セグメント間の内部売上高	52	489	89.3%
売上高計	6,264	4,802	30.4%
営業利益	324	201	60.9%
営業利益率	5.2%	4.2%	-

IT・エレクトロニクス業界は、半導体、パソコン、液晶のデジタル関連製品の需要拡大を背景に研究開発投資と設備投資を積極的に進めているため、技術者の需要が増大しております。このような環境下、新卒技術者152人を早期に配属できたことから、当期の技術者稼働率は、95.5%となりました。受注単価につきましては、上昇傾向で推移しました。

この結果、売上高は6,264百万円(前年同期比30.4%増)、営業利益324百万円(前年同期比60.9%増)となりました。

(2) 平成16年9月期 第4四半期業績ハイライト

当第4四半期：平成16年7月1日～平成16年9月30日/前第4四半期：平成15年7月1日～平成15年9月30日

連結

(単位：百万円)

	当第4四半期	前第4四半期	増減率
売上高	14,819	10,054	47.4%
営業利益	1,100	768	43.3%
経常利益	1,131	782	44.6%
第4四半期純利益	666	342	94.9%
1株当たり第4四半期純利益	2,438円59銭	7,792円92銭	-

平成15年11月20日をもって株式分割(1株を3株に分割)ならびに平成16年5月20日をもって株式分割(1株を2株に分割)を実施しております。

セグメント別**スポット事業**

(単位：百万円)

	当第4四半期	前第4四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	9,536	5,657	68.5%
セグメント間の内部売上高	65	99	33.6%
売上高計	9,602	5,756	66.8%
営業利益	786	544	44.5%
営業利益率	8.2%	9.5%	-

ファクトリー事業

(単位：百万円)

	当第4四半期	前第4四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	3,296	2,946	11.9%
セグメント間の内部売上高	4	11	57.7%
売上高計	3,301	2,957	11.6%
営業利益	193	236	18.4%
営業利益率	5.8%	8.0%	-

テクノロジー事業

(単位：百万円)

	当第4四半期	前第4四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	1,882	1,207	55.9%
セグメント間の内部売上高	3	446	99.3%
売上高計	1,885	1,653	14.0%
営業利益	182	144	26.5%
営業利益率	9.7%	8.7%	-

(3) 連結業績予想

平成 17 年 9 月期の連結業績予想

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期 予 想	平成 16 年 9 月期 実 績	増減率
売 上 高	70,420	49,688	41.7%
スポット事業	45,530	30,814	47.8%
うちアパユアーズ	4,290	1,319	225.2%
ファクトリー事業	15,200	12,234	24.2%
テクノロジー事業	8,150	6,212	31.2%
その他事業	1,540	426	261.5%
営 業 利 益	4,830	3,255	48.6%
経 常 利 益	4,770	3,292	44.9%
当 期 純 利 益	2,670	1,511	76.9%
1 株当たり当期純利益	9,769 円 05 銭	5,603 円 88 銭	-

(参考)

平成 16 年 9 月期の 1 株当たり当期純利益は、平成 15 年 11 月 20 日に実施いたしました株式分割(1 株を 3 株に分割)ならびに平成 16 年 5 月 20 日に実施いたしました株式分割(1 株を 2 株に分割)が期首に行われたものとして算出しております。

平成 17 年 9 月期の連結業績につきましては、売上高 70,420 百万円(前期比 41.7%増)、経常利益 4,770 百万円(同 44.9%増)、当期純利益 2,670 百万円(同 76.9%増)を見込んでおります。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

スポット事業

スポット事業におきましては、積極的に全国への拠点展開を進めており、平成 16 年 9 月期までに配置した拠点とあわせ、業績に寄与していくと考えております。平成 16 年 9 月期における第 4 四半期におきましては、拠点拡大の効果がみられ、売上高 9,602 百万円(前期比 66.8%増)、営業利益 786 百万円(同 44.5%増)でした。

業界別では、本年 6 月に㈱アパユアーズを完全子会社化したことにより、アミューズメント業界からの受注の拡大が見込まれるとともに、物流・倉庫業界からの受注のみならず、セールスプロモーション・イベント・フードなどのサービス業界からも受注拡大が引き続き見込まれます。

また、サービスメニューの拡大を進めた㈱フルキャストオフィスサポートでは、本年 3 月からサービスを開始した『日本版 PE0』において引き続き受注が見込まれます。平成 16 年 9 月期におけるサービス開始後 7 ヶ月間の同部門の売上高は 595 百万円と順調に推移しました。今後は同サービスを提供する部門も拡充し、収益に寄与する見込であります。

同時に、株式交換により子会社化した(株)アピユアーズにつきましては、営業強化による顧客の拡大、システムの導入、経費の見直しなど収益構造の再構築に引き続き取り組んでまいります。

ファクトリー事業

ファクトリー事業におきましては、主要顧客である製造業からの受注が堅調に推移する見込です。また、自動車業界におきましては、顧客企業の好調な生産動向により業績の伸長が見込まれます。

テクノロジー事業

テクノロジー事業におきましては、引き続き技術者派遣部門が好調に推移し、業績を牽引する見込です。

(株)フルキャストテクノロジーのみならず、(株)フルキャストセントラルにおいて自動車関連分野の技術者派遣部門も拡充し、収益に寄与する見込であります。平成 16 年 9 月期第 4 四半期における同部門の売上高は 267 百万円、営業利益は黒字化しており、順調に業容を拡大しております。

『日本版 P E O』は当社グループが持つ人材派遣、人材紹介、業務請負業のノウハウをベースにした新しいビジネスモデルで、米国においては急速に普及し、雇用形態として確立している P E O (Professional Employer Organization) を日本の現状 (法規制など) に適合させた取り組みです。

(注 1) 経営成績におきまして、記載しております前年同期比、計画比は次の算式による比率を記載しております。

$$\text{前年同期比増減\%} = \frac{(\text{当期会計期間の数値} - \text{前期会計期間の数値})}{\text{前期会計期間の数値}} \times 100$$

$$\text{(注 2) 1 株当たりの予想当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成 17 年 9 月期想定期中平均普通株式数}}$$

《参考》設備投資の状況

(単位：百万円)

投資内容	平成 17 年 9 月期 設備投資	平成 16 年 9 月期 設備投資	主な設備
	見 込	実 績	
ソフトウェア	132	298	新基幹システム 付属開発ほか
その他工具・ 器具・備品等	296	398	拠点開設に伴う拠点備品、 PC 購入ほか
合 計	429	696	-

《参考》業績の推移(連結)

1 損益の推移

(金額単位:百万円、前期比:%)

	平成 17 年 9 月期見込				平成 16 年 9 月期		平成 15 年 9 月期	
	中間期	前期比	通期	前期比	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	32,730	45.0	70,420	41.7	22,580	49,688	18,717	37,945
売上原価					16,091	35,569	13,243	26,946
売上総利益					6,489	14,118	5,474	10,998
販売管理費					4,894	10,863	4,243	8,543
営業利益	2,000	25.7	4,830	48.6	1,594	3,255	1,230	2,455
営業外収益					81	187	138	263
営業外費用					62	150	72	160
経常利益	1,980	22.8	4,770	44.9	1,612	3,292	1,296	2,558
特別利益					38	36	11	166
特別損失					10	363	88	173
税金等調整前 当期純利益					1,640	2,966	1,219	2,552
法人税等(法人 税等調整額 を含む)					715	1,345	638	1,272
少数株主損益					29	109	40	83
当期純利益	1,120	25.5	2,670	76.9	895	1,511	540	1,196
通期当期純利 益寄与率(%)					59.2		45.1	

2 対売上高比率の推移

(単位:%)

	平成 17 年 9 月期見込		平成 16 年 9 月期		平成 15 年 9 月期	
	中間期	通期	中間期	通 期	中間期	通 期
売上原価	70.4	70.4	71.3	71.6	70.8	71.0
売上総利益	29.6	29.6	28.7	28.4	29.2	29.0
販売管理費	23.5	22.7	21.7	21.9	22.6	22.5
営業利益	6.1	6.9	7.0	6.6	6.6	6.5
経常利益	6.0	6.8	7.1	6.6	6.9	6.8
当期純利益	3.4	3.8	4.0	3.1	2.9	3.1

3 連単倍率の推移

	平成 17 年 9 月期見込		平成 16 年 9 月期		平成 15 年 9 月期	
	中間期	通期	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	1.79	1.81	1.66	1.73	1.66	1.70
営業利益	1.49	1.56	1.38	1.48	1.43	1.53
経常利益	1.47	1.53	1.35	1.47	1.36	1.43
当期純利益	1.39	1.45	1.29	1.15	1.30	1.31

《参考》四半期毎の連結業績の推移

平成16年9月期（連結）

	第1四半期 15年10月～15年12月	第2四半期 16年1月～16年3月	第3四半期 16年4月～16年6月	第4四半期 16年7月～16年9月	通 期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,249	11,331	12,287	14,819	49,688
売上総利益	3,224	3,265	3,366	4,263	14,118
営業利益	813	781	560	1,100	3,255
経常利益	821	791	549	1,131	3,292
税金等調整前当期純利益	824	815	223	1,102	2,966
当期純利益	415	479	50	666	1,511
1株当たり当期純利益	3,132.34	3,606.94	184.43	2,438.59	5,603.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,124.52	3,592.60			5,578.67
総資産	15,689	16,649	18,193	19,461	19,461
株主資本	9,274	10,049	10,543	10,977	10,977
1株当たり株主資本	69,177.50	74,283.03	38,578.09	40,165.04	40,165.04
営業活動による キャッシュ・フロー	1,384	900	106	372	5
投資活動による キャッシュ・フロー	187	17	133	3	73
財務活動による キャッシュ・フロー	1,158	778	640	3	1,016
現金及び現金同等物期末残高	4,737	4,842	5,723	6,088	6,088

(注) 平成16年9月期第1四半期、第2四半期及び第3四半期の1株当たり当期純利益ならびに第1四半期、第2四半期潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成15年11月20日に実施いたしました株式分割（1株を3株に分割）及び平成16年5月20日に実施いたしました株式分割（1株を2株に分割）が期首に行われたものとして算出しております。なお、第3四半期潜在株式調整後1株当たり当期純利益、第4四半期潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成15年9月期（連結）

	第1四半期 14年10月～14年12月	第2四半期 15年1月～15年3月	第3四半期 15年4月～15年6月	第4四半期 15年7月～15年9月	通 期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	9,066	9,650	9,173	10,054	37,945
売上総利益	2,652	2,821	2,586	2,938	10,998
営業利益	637	592	456	768	2,455
経常利益	672	624	479	782	2,558
税金等調整前当期純利益	672	547	603	729	2,552
当期純利益	331	208	314	342	1,196
1株当たり当期純利益	7,637.99	4,764.38	7,179.04	7,792.92	27,373.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		4,754.38	7,098.50	7,710.87	27,118.49
総資産	14,766	15,963	13,943	15,493	15,493
株主資本	7,707	8,029	8,332	8,719	8,719
1株当たり株主資本	177,402.01	183,441.13	190,057.46	198,486.00	198,486.00
営業活動による キャッシュ・フロー	478	822	675	526	1,545
投資活動による キャッシュ・フロー	196	287	1,644	443	1,604
財務活動による キャッシュ・フロー	584	499	1,754	71	1,741
現金及び現金同等物期末残高	3,650	3,686	4,252	5,150	5,150

(注) 平成15年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

《参考》四半期毎のセグメント別業績の推移

平成 16 年 9 月期 会計期間 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

平成 15 年 9 月期 会計期間 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

スポット事業		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
平成 16 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	7,009	6,770	7,498	9,536	30,814
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54	88	110	65	319
	売上高計	7,064	6,859	7,608	9,602	31,134
	営業費用	6,270	6,165	7,019	8,816	28,271
	営業利益又は営業損失()	794	693	589	786	2,863
	営業利益率	11.2%	10.1%	7.7%	8.2%	9.2%
平成 15 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	5,626	5,555	5,366	5,657	22,205
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	129	102	51	99	382
	売上高計	5,755	5,657	5,418	5,756	22,588
	営業費用	5,047	5,081	4,976	5,212	20,318
	営業利益又は営業損失()	708	575	441	544	2,269
	営業利益率	12.3%	10.2%	8.2%	9.5%	10.0%

ファクトリー事業		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
平成 16 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	2,898	2,996	3,043	3,296	12,234
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15	10	4	4	34
	売上高計	2,914	3,006	3,047	3,301	12,269
	営業費用	2,775	2,859	2,961	3,108	11,704
	営業利益又は営業損失()	138	147	85	193	564
	営業利益率	4.8%	4.9%	2.8%	5.8%	4.6%
平成 15 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	2,458	2,804	2,503	2,946	10,713
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8	6	13	11	39
	売上高計	2,466	2,811	2,516	2,957	10,752
	営業費用	2,367	2,630	2,440	2,721	10,158
	営業利益又は営業損失()	99	181	76	236	594
	営業利益率	4.0%	6.4%	3.0%	8.0%	5.5%

テクノロジー事業		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
平成 16 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	1,233	1,444	1,651	1,882	6,212
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	41	8	3	52
	売上高計	1,233	1,485	1,660	1,885	6,264
	営業費用	1,222	1,407	1,608	1,702	5,940
	営業利益又は営業損失()	11	78	51	182	324
	営業利益率	0.9%	5.3%	3.1%	9.7%	5.2%
平成 15 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	887	1,042	1,175	1,207	4,313
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24	14	3	446	489
	売上高計	911	1,057	1,179	1,653	4,802
	営業費用	942	1,040	1,108	1,509	4,600
	営業利益又は営業損失()	30	17	70	144	201
	営業利益率	3.4%	1.6%	6.0%	8.7%	4.2%

(4) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
平成16年9月期第4四半期	19,461	10,977	56.4	40,165.04
平成15年9月期第4四半期	15,493	8,719	56.3	198,486.00

平成15年11月20日をもって株式分割(1株を3株に分割)ならびに平成16年5月20日をもって株式分割(1株を2株に分割)を実施しております。

連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月期	5	73	1,016	6,088
平成15年9月期	1,545	1,604	1,741	5,150
(参考)				
平成16年9月期第4四半期	372	3	3	6,088
平成15年9月期第4四半期	526	443	71	5,150

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報]

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期に比べ938百万円増加し、当連結会計期間末において6,088百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、5百万円(前年同期は得られた資金1,545百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が2,966百万円であったのに対し、売掛債権の増加が1,540百万円(仕入債務の減少は73百万円)、法人税等の支払が1,875百万円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、73百万円(前年同期は得られた資金1,604百万円)となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入が221百万円であったのに対し、拠点出店等の有形固定資産の取得による支出が398百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出が298百万円であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、1,016百万円(前年同期は使用した資金1,741百万円)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が270百万円であったのに対し、短期借入金の純増減額が1,200百万円、成功報酬型ワラントの権利行使に伴う株式の発行による収入が349百万円であったこと等によるものです。

《キャッシュ・フロー指標のトレンド》

	平成 16 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 14 年 9 月期
株 主 資 本	10,977 百万円	8,719 百万円	7,443 百万円
株主資本比率	56.4%	56.3%	53.4%
インタレスト・ガレッジ	101.1 倍	47.3 倍	19.0 倍
デッド・エクイティ・レシオ	24.2%	18.2%	45.1%
債務償還年数	1.4 年	0.7 年	6.4 年

株主資本比率：純資産 ÷ 総資産

インタレスト・ガレッジ：(営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) ÷ 支払利息

デッド・エクイティ・レシオ：有利子負債 ÷ 純資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

《参考》貸借対照表解説（連結）

下記増減額は、前期末(平成 15 年 9 月 30 日)との比較です。

1 資産 (3,967 百万円増)

流動資産 (2,992 百万円増)

現金及び預金	952 百万円増	個別での影響
受取手形及び売掛金	1,950 百万円増	連結での影響、売上高の増加
固定資産(975 百万円増)		
有形固定資産	168 百万円増	個別での影響、 拠点展開に伴う工具器具備品の取得
無形固定資産	151 百万円増	個別での影響、ソフトウェアの取得
投資その他の資産	654 百万円増	個別での影響、投資有価証券の取得

2 負債 (1,512 百万円増)

流動負債 (1,578 百万円増)

短期借入金	1,345 百万円増	個別での影響
未払費用	765 百万円増	連結での影響、従業員給与の増加
未払法人税等	474 百万円減	連結での影響
固定負債 (65 百万円減)		
長期借入金	114 百万円減	個別での影響、借入金返済
繰延税金負債	73 百万円増	連結での影響

3 資本 (174 百万円増)

利益剰余金 1,200 百万円増 連結・個別での影響

株主資本の推移

	平成 16 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 14 年 9 月期
金額	10,977 百万円	8,719 百万円	7,443 百万円
株主資本比率	56.4%	56.3%	53.4%
ROE	15.4%	14.8%	4.6%

2. 企業集団の状況

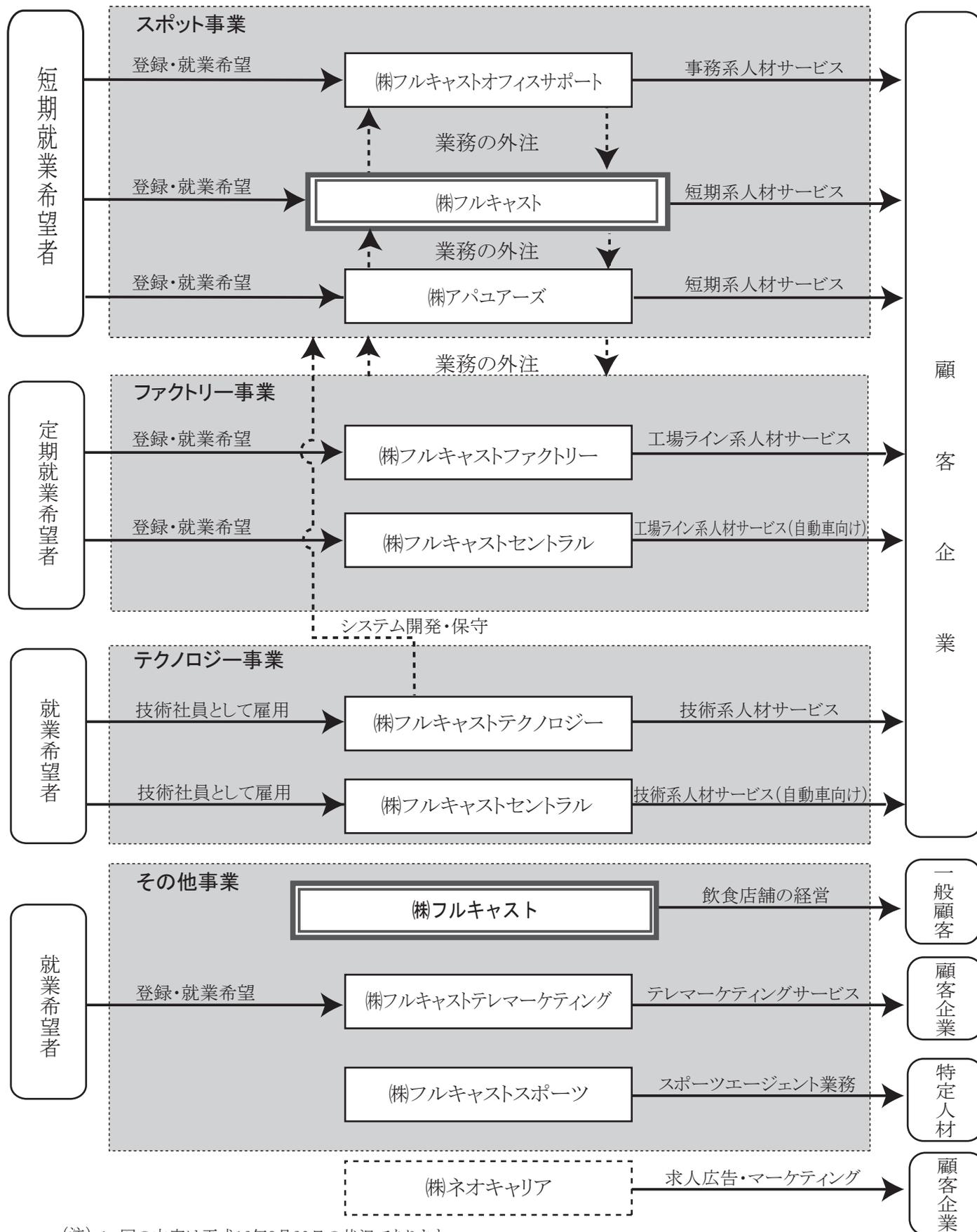
当社グループ（当社およびその関係会社をいいます。以下同じ。）は、物流・イベント関連、事務関連など、繁忙期や業務量の増減に合わせて必要な場合に短期的に業務を請け負う短期系人材サービスを中心として、製造業などの工場ライン系人材サービスや、技術系人材サービスなど、総合的に人材のアウトソーシングを支援する事業を展開しております。

セグメント別の主な事業主体ならびに事業内容は、次のとおりです。

セグメント別主な事業主体ならびに事業内容

セグメント	事業主体	事業内容
スポット事業 (短期系 人材サービス業)	(株)フルキャスト	ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせて「必要な場合に短期的に業務を請け負う」短期系人材サービス業。 ・物流系……梱包・開梱、事務所移転業務、資材搬入搬出など ・倉庫内作業系……仕分け梱包・検品、精密機械組み立てなど ・清掃系……養生、清掃、ビルクリーニング、ハウスクリーニングなど ・イベント系……企画運営、ブース設営撤去など ・飲食店舗関連……フロント・バックヤード業務など
	(株)フルキャスト オフィスサポート	オフィス業務やコールセンター業務・セールスプロモーション業務といった事務系の分野における人材サービス。
	(株)アピユアーズ	パラー事業（パチンコ店舗）を中心に、イベント、セールス・プロモーションにおける短期系人材サービス業。
ファクトリー事業 (工場ライン系 人材サービス業)	(株)フルキャスト ファクトリー	工場ライン系人材サービス業。対象業種は水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学・ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業が中心で、製造現場の一部またはすべてのライン業務を受注。
	(株)フルキャスト セントラル	自動車分野に特化した工場ライン系人材サービス業。平成14年4月にトヨタ系列のセントラル自動車(株)、大昌工業(株)、および当社の3社合弁により設立。当社出資比率は、55.6%。
テクノロジー事業 (技術系 人材サービス業)	(株)フルキャスト テクノロジー	エレクトロニクス・半導体関連分野を中心としたハード系の開発・製造工程やソフト系の開発工程を主な対象とした技術系人材サービス業、および物流の効率化に関わるシステム開発およびコンサルティング。当社出資比率は、85.6%。
その他事業	(株)フルキャスト テレマーケティング	コールセンターの運営。平成16年9月に(株)光通信との合弁により設立。平成16年10月より事業開始。当社出資比率51.0%
	(株)フルキャスト スポーツ	サッカー選手のマネージメントや移籍に関わるエージェント業務。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 図の内容は平成16年9月30日の状況であります。

2. \longrightarrow はグループ外との取引、 \dashrightarrow はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭の貸借取引は含まれておりません。

3. $\boxed{}$ は、連結子会社、 \dashrightarrow は、持分法適用会社であります。

関係会社の状況
連結子会社

平成16年9月30日現在

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)フルキャスト オフィスサポート	東京都 渋谷区	40	スポット事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等…… 3名
(株)アパユアーズ	大分県 大分市	220	スポット事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・資金援助等…… 運転資金の貸付 ・役員の兼任等…… 4名
(株)フルキャスト ファクトリー	東京都 渋谷区	100	ファクトリー事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等…… 運転資金の貸付 ・役員の兼任等…… 3名
(株)フルキャスト セントラル	東京都 渋谷区	90	ファクトリー事業及びテクノロジー事業	55.6	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等…… 運転資金の貸付 ・役員の兼任等…… 1名
(株)フルキャスト テクノロジー	東京都 渋谷区	499	テクノロジー事業	85.6	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の基幹システムの開発及び保守管理を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等…… 1名
(株)フルキャスト テレマーケティング	東京都 新宿区	90	その他事業	51.0	・役員の兼任等…… 3名
(株)フルキャスト スポーツ	東京都 渋谷区	40	その他事業	100.0	・当社の宣伝活動の一部を担っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等…… 運転資金の貸付 ・役員の兼任等…… 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 役員の兼務等は当社の執行役員を含んでおります。

持分法適用会社

平成16年9月30日現在

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ネオキャリア	東京都 渋谷区	37	その他事業	33.8	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「人間としての成長を重視した雇用創造を通して社会貢献する」との基本理念を元に、当社グループでは人生のあらゆるステージにおいても、輝きの場としての就業機会を提供し続けることのできる会社でありたいと考えております。さらには、企業価値の最大化を図ってまいります。

そのため、これらを実現するために、次の事項を実践しております。

経済構造と雇用が流動化していく21世紀において、人材を通じて各クライアントのニーズに応えていくとともに、さらには人材事業を通じて一人でも多くの活力のある人を生み出していきます。

日本の人材業界におけるリーディングカンパニーとして、世界をも動かしていくヒューマンリソースカンパニーとしてのポジションを確固たるものにしていくとともに、その状況に甘んじることなく常にチャレンジャー精神で挑戦していきます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当社グループの中核事業として財務体質の強化と内部留保の蓄積を図るとともに、中長期に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを念頭に置きつつも、業績を勘案したうえで、配当性向20%を基準とし配当金額を決定することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を進めるためのシステム開発、営業拠点と採用拠点の新設、人材採用・社員教育といった社内体制の充実などコアビジネスの強化に充当することにより、経営基盤の確立を進める予定であります。

なお、平成16年9月期の1株あたり配当金につきましては、中間配当金1,000円、期末配当金における普通配当金500円と記念配当金500円をあわせ年間配当金2,000円を予定しております。

平成16年9月期につきましては、平成15年11月20日付けをもって株式分割（1株を3株に分割）ならびに平成16年5月20日付けをもって株式分割（1株を2株に分割）を実施しております。

過去3年間の配当性向

決算年月	平成16年9月期(予定)	平成15年9月期	平成14年9月期
配当性向(%)	41.2%	23.9%	44.2%

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題と認識しております。業績、市況等を勘案し、その費用および効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。

なお、個人投資家層の拡大を目的とし、平成15年11月20日付けをもって株式分割（1株を3株に

分割)ならびに平成16年5月20日付けをもって株式分割(1株を2株に分割)を実施しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17～19年度を対象期間とする当社グループ中期経営計画を策定いたしました。今回策定いたしました中期経営計画の実行により、中期経営計画最終年度の平成19年9月期には、連結売上高1,000億円超、連結営業利益8,900百万円、ROE20%以上の実現を目指します。

当社グループとして、市場の変化に柔軟に対応しながら、かつニーズを先取りした戦略をすすめ、既存の事業の拡大を図りながら、新しいビジネスを常に積極的に進めていく計画であります。

具体的には、短期系人材サービス業を中核事業として位置づけた上で、子会社が行っている技術系人材サービスや工場ライン系人材サービス、事務系人材サービスといった事業を拡充していくとともに、新規事業を含めたグループ全体の有機的な結合を図っていきます。

また、今後はM&A戦略や新規事業を進めていくことによって、事業分野を拡充し既存事業とのシナジー効果を出すことによって、グループ全体としての企業価値を高めていく所存であります。

グループとしては、顧客のビジネスサイクルすべてのステージで発生する人材アウトソーシングニーズに対応し、単なる業務の請負ではない、顧客のパフォーマンスの最大化につながる「ワン・ストップ・トータル・ソリューション」を提供できる体制構築に積極的に取り組み、中長期的な成長を進めていく計画であります。

上記を実現するために次のような施策を進めております。

顧客満足度の向上

人材サービスメニューの拡大

M&A戦略の推進

教育によるスタッフ、社員の能力の向上

規模の拡大、分野の広がりに対応した的確なシステム化の推進

企業イメージ・認知度の向上

(5) コーポレート・ガバナンス及びCSR(企業の社会的責任)に関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的と考えております。また、当社は、企業の社会に対する責任(CSR)として、前記のコーポレート・ガバナンスの徹底、顧客への誠実な対応、環境への配慮などに積極的に対応してまいります。

コーポレート・ガバナンスの徹底として、具体的には、直面する経営環境の変化に即応するための体制強化として執行役員制度を導入しております。業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項についての意思決定を取締役が、事業執行を執行役員がそれぞれ行うことを明確にしております。また、業務執行全般の監督機能強化並びに経営の透明性を確保する観点から社外取締役を1名選任しております。

さらに、経営の透明性を高めるためにIR活動を強化し、四半期毎に報道機関・アナリスト向けの説明会を実施するとともに、開示した情報についてはホームページにおいても随時掲載し、フェ

アかつタイムリーなディスクロージャーを心がけております。これを担保するため、ISO9001における品質マネジメントシステムに基づき適時開示を行っております。情報伝達の方法を整備して国内のみならず海外の投資家の方々にも迅速かつ正確に情報を開示するよう努めることにより、業界で最もディスクロージャーされた企業となることを目指しております。

また代表取締役直轄組織として、2003年度よりCS（顧客満足）対応の専門部署を設置し、顧客、スタッフに対する満足度の向上に努めております。

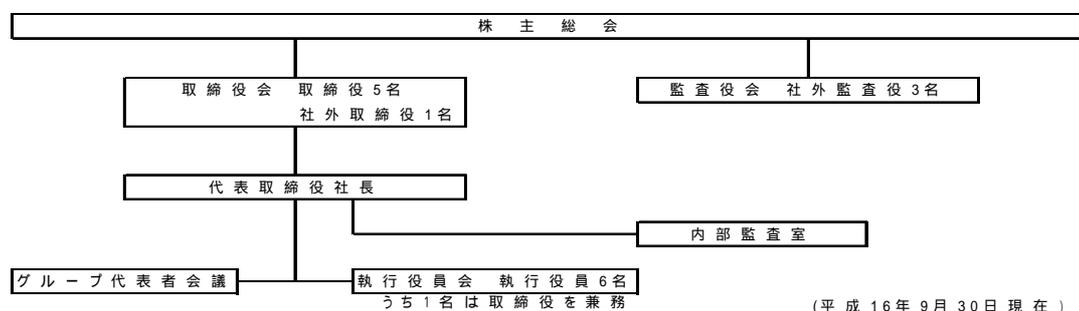
（6）コーポレート・ガバナンスおよびCSRに関する施策の実施状況

当社では、取締役会を月2回、執行役員会を週1回行い意思決定のスピード化を図り、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営を実行しております。また、グループの代表者により構成されるグループ代表者会議を月1回開催し、グループ企業間の情報交換とグループ全体戦略の整合性を図っております。

社外取締役ににつきましては、ガバナンスの経験が豊富なソニー株式会社の顧問である佐野角夫氏を招聘し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

監査機能といたしましては、監査役会が担っております。監査役会の監査役の3人は、いずれも就任前に当社または当社子会社の取締役または支配人その他使用人になったことがない社外監査役であります。

また、監査役制度とは別に、業務執行の健全性を保つため、社長直属の内部監査室を設置し、当社およびグループ会社の監査を実施しております。



なお、社外取締役ならびに社外監査役3名につきましては、当社株式を以下のとおり保有しております。

(平成16年9月30日現在)

会社における地位	氏名	持株数
社外取締役	佐野角夫	60
常勤監査役	佐々木孝二	96
監査役	恩田饒	30
監査役	東郷光穂	36

グループ企業のフルキャストセントラルは、自動車専門の人材アウトソーシング企業としては業界初となる環境マネジメントに関する国際規格ISO14001を取得するなど、今後もグル

ープとして継続的な環境対策への取組みを行ってまいります。

(7) 会社の対処すべき課題

今後の人材ビジネスを取り巻く環境は、市場規模の量的増加にとどまらず、変革が著しい情報通信技術なども巻き込みながら、多様化、高度化、専門化といった質的变化を伴って推移していくものと考えられます。

平成16年3月1日施行の「改正労働者派遣法」による製造業務への派遣解禁は、ブルーカラー職種におけるアウトソーシング需要を拡大させるとともに市場の一層の成長を加速させると考えております。

当社グループといたしましては、こうした市場の変化に柔軟に対応しながら、かつニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を認識しております。そのために、既存の事業の拡大を図りながら、新しいビジネスチャンスを常に模索し続けております。

具体的には、短期系人材サービスを中核事業として位置づけた上で、子会社が行っている技術系人材サービスや工場ライン系人材サービス、事務系人材サービスといった事業を拡充していくとともに、新規事業を含めたグループ全体の有機的な結合を図っていきます。

また、今後はM&A戦略や新規事業を進めていくことによって、事業分野の拡充およびグループ全体としての企業価値を高めていく所存であります。

事業別には、以下の課題に取り組みます。

スポット事業	顧客企業のニーズを的確に捉えた高付加価値なサービスの強化と拠点網の拡充 スタッフの採用強化と定着率の向上 業務の効率化を推進し販売費及び一般管理費の抑制 対応業界の拡充
ファクトリー事業	顧客企業のニーズに応じた請負・派遣の両受注体制によるフレキシビリティの強化 高度化する顧客企業のニーズに確実に対応できる人材の育成 顧客企業にメリットをもたらすパフォーマンスの高い業務の提供
テクノロジー事業	技術者に対する研修教育の充実 エレクトロニクス・半導体分野における開発系エンジニアの増強 その他技術分野の技術者の拡充

(8) 会社の経営上の重要な事項（決定・発生した重要な事項の概要）と経過

株式交換による株式会社アパユアーズ完全子会社化

当社は、人材サービス事業の充実化と経営体質の一層の強化を図るべく、業容の拡大を目指し、(株)アパユアーズを株式交換により完全子会社といたしました。

(株)アパユアーズは、現在、九州を地盤にパーラー事業（パチンコ店舗における人材提供サービス）、イベント・セールスプロモーション事業を中心に特徴あるアウトソーシングサービスを提

供しております。(株)アパユアーズを完全子会社とすることにより当社グループは、これまで拠点の少なかった九州地方のサービス強化ならびにアミューズメント分野に対する新たなサービスメニューの拡充により総合人材サービス業としてのグループ価値をさらに高めて参ります。

《株式交換の概要》

株式交換基本合意締結日	平成 16 年 3 月 8 日
株式交換契約締結日	平成 16 年 4 月 12 日
株式交換日	平成 16 年 6 月 1 日
株式交換比率	株式会社アパユアーズの株式 1 株に対し、株式会社フルキャストの株式 0.6812 株の割合をもって割当交付する。これによる株式の割当は、代用自己株式 2,765.56 株(普通株式)であります。
株式交換交付金	ありません。

株式の分割

当社株式の流動性向上を図るとともに、1株あたりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的に平成 16 年 9 月期におきましては、平成 15 年 11 月 20 日をもって株式分割(1株を3株に分割)ならびに平成 16 年 5 月 20 日をもって株式分割(1株を2株に分割)を実施しております。

株式の立会外分売

当社株式の分布状況を改善するため 1,000 株を買付顧客 1 人につき 1 株分売(平成 16 年 3 月 22 日)を実施いたしました。

《ご参考》平成 16 年 9 月 30 日現在の株式の状況

発行済株式の総数	275,964 株
決算期における保有自己株式数	普通株式 2,652 株

ストック・オプション(新株予約権)の割当

平成 15 年 12 月 19 日開催の第 11 期定期株主総会の決議に基づき、新株予約権を発行いたします。この度の新株予約権は、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的にストック・オプションとして新株予約権を無償で割当て発行するものであります。

《新株予約権の概要》

発行日	平成 16 年 4 月 27 日
株式の種類および数	当社普通株式 2,229 株
発行総数	2,229 個(新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数は 1 株)
発行価格	無償
行使時の払込金額	1 株につき 288,400 円

行使期間	平成 18 年 1 月 1 日から平成 20 年 12 月 30 日まで
割当を受ける者	当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員 合計 192 人
権利行使により新株を発行する場合の株式の発行価額の総額	642,843,600 円

(注1)平成15年11月20日をもって株式分割(1株を3株に分割)ならびに平成16年5月20日をもって株式分割(1株を2株に分割)を実施しております。このため株式数の上限につきましては、調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率により調整し、平成16年9月30日現在、新株予約権による潜在株式数は2,229株であります。

株式会社フルキャストテレマーケティングを設立

当社は、テレマーケティングシステムを用いたコールセンター運営ノウハウを持つ株式会社光通信のグループ企業との合併により、(株)フルキャストテレマーケティングを設立いたしました。

同社は、当社の人材コーディネートノウハウと(株)光通信が保有するテレマーケティングシステムを利用することによってコールセンター運営を行います。

《新会社の概要》

事業内容	コールセンター業
設 立	平成 16 年 9 月 15 日
事業開始	平成 16 年 10 月 1 日
資本金	90 百万円
決算期	9 月 30 日
代表者	代表取締役社長 西村 賢治

(9) 事業等のリスク

当社グループにとり事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断をする上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本決算発表日現在における判断を基にしており、事業等のリスクはこれらにかぎられるものではありません。

スタッフの確保について

我が国の若年人口は、出生率の低下及び少子化に伴い昭和60年代から減少し続けており、この傾向は今後も続くものと厚生労働省人口問題研究所などによって予測されております。当社グループの中核事業でありますスポット事業においては、そのスタッフの大半を10代後半か

ら 20 代にかけての若年層が占めており、若年人口の減少は当社グループが必要とする人材の確保を困難にし、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、若年人口の減少に対する対策として、インターネットやモバイルによる求人募集を推進し、スタッフ確保の効率化を図っておりますが、スタッフ獲得を促進するためのスタッフ給与の増額や求人広告費などの増大が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループが所属する業界特有の比較的低い参入障壁や他社との競争激化により、スタッフ獲得競争が今後激化する可能性があるため、当社の必要とするスタッフ数を十分に確保できず、当社グループの事業計画達成に支障をきたす可能性があります。

また、当社グループのスタッフ構成の主力を成す 10 代後半から 20 代にかけての若年層は企業イメージに敏感な世代であるため、当社ではこれらの世代に支持される企業ブランドを確立することにより、優秀なスタッフの囲い込みを図っていくことが重要であると考えております。当社グループは、(株)フルキャストスポーツなどの事業を通してイメージアップ戦略を展開しておりますが、この戦略が効果的に働くか否かは不透明であるため、当社グループの必要とするスタッフが十分に確保できない可能性があります。

なお、当社は平成 16 年 10 月 1 日付けの組織変更において、営業本部長直轄のスタッフ採用戦略室を設け、若年層に対する訴求効果の高い採用活動を実施し、スタッフ採用の強化を進めております。

従業員の確保と定着について

スタッフを除く当社の従業員の平均勤続年数は平成 16 年 9 月末現在で 2 年 9 か月となっております。これは、急速な事業拡大にともない新規採用を増やしてきた一方、退職者数も高水準に推移しているなどの理由によるものです。規制緩和とそれにとまなう競争激化という当社グループを取り巻く外的環境の変化に適切に対応していくためには、スタッフ以外の従業員についても人材の充実を図っていくことが重要となります。

当社では、競争優位な地位を維持していくうえで拠点密着型の採用戦略を進める必要があるとの考えのもとで、短期間に多数の営業拠点を設置してきましたが、各拠点の支店長及び支店員の質をいかに維持していくかが重要な課題です。当社は、優秀な人材を積極的に採用し各拠点の支店長及び支店員として任命していく予定ですが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、拠点密着型の事業戦略に支障が出る可能性があるとともに、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。また、拠点密着型の採用戦略は、予定どおり売上及び利益計画が達成されなかった場合、売上高販売管理費率を増加させ、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材サービス業の運営は、高度基幹情報システムの構築などにより大幅な効率化が図られますが、人的ノウハウを完全に代替するものではありませんので、各拠点における優秀な支店長及び支店員の確保と定着が今後事業拡大を図る上で不可欠となります。

顧客企業及びスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズにあった最適任者を迅速にコーディネートし、スタッフ

配置の効率化を図るため、業務管理情報システム「FASE」を用いて、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験並びに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。また、顧客企業に対する請負代金の請求や売掛債権の確認などの業務も「FASE」で行っているため、当社グループの業務効率は「FASE」に大きく依存しております。当社グループは、「FASE」が稼働するサーバーの故障などに備えるため同一の機能を有するサーバーを2台配備しておりますが、地震などの災害やその他の原因により2台のサーバーが同時に停止するなどのトラブルが万一発生し「FASE」が停止する事態に陥った場合、当社グループの業務に支障を来す結果となり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

今後とも必要に応じて「FASE」のバージョンアップなどの情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資に見合ったリターンが十分に得られない場合、投資資金を回収できなくなる可能性があります。

なお、「FASE」に格納された個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などをおして、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、破損、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

スタッフに係る業務上の災害および取引上のトラブルについて

スタッフが、業務遂行に際して又は業務に起因して、死亡、負傷または疾病した場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社に災害補償義務が課されます。

当社は、スタッフに対する初級安全衛生教育を徹底するとともに、けがや病気を未然に防ぐ見地から、安全装備品などの貸与、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、任意傷害保険及び賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を越える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反（民法415条など）や不法行為責任（民法709条）などを理由に、当社が損害賠償義務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社は、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化など

に伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を与える可能性があります。

社会保険の加入に関しては、2ヶ月までの契約期間の労働者、通常の労働者の4分の3以下の労働時間の労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。厚生年金保険法についても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。当社は、原則としてスタッフを短期間で雇用するため、現在は社会保険適用除外者としてこれらの費用を負担しておりません。

なお、社会保険制度の改正は、適用範囲の拡大などの内容によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の経営について

(1) 特定人物への依存について

経営方針や戦略の決定をはじめ、営業や財務の各方面にわたる事業運営において当社の創業者であり代表取締役社長でもある平野岳史が重要な役割を果たしております。現時点で同氏が離職するような事態となった場合、当社の事業戦略及び経営成績その他の面で重大な影響が生じる可能性があります。

(2) ストックオプション制度について

当社では、業績向上に対する役職員の意欲又は士気を高める目的で、平成18年1月1日から平成20年12月30日までを行使期間とする新株予約権を付与しております。平成16年9月末現在の新株予約権に係る潜在株式数は2,229株であり、これは当社の発行済株式総数275,964(自己株含む)株の0.8%にあたります。

当社では、業績拡大に大きな貢献を果たすと見込まれる役員及び社員には、今後とも新株予約権を付与していく方針であります。これら新株予約権の行使に伴い新株が発行された場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

(3) 企業買収・提携および新規事業に関する戦略について

平成16年6月に当社は、慎重な事前調査を踏まえて(株)アピユアーズを株式交換により完全子会社化しましたが、同社の事業再編・強化に予想外の経費が伴ったり、収益への貢献が計画どおりに進まなかった場合、グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、今後とも企業買収や業務提携をとおして既存事業の拡大を図りつつ、新しいビジネスチャンスを探し事業分野の拡充およびグループ全体としての企業価値を高めていく方針であります。買収等による事業拡大戦略が当初の見込みどおり収益に貢献しない可能性や、多額の資金投入を負担する必要がある可能性のほか、連結調整勘定の償却等により当社グループの損益が一時的に悪化する可能性があります。

4.生産、受注及び販売の状況

当社グループは生産活動を行っておらず、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしていません。

スポット事業の場合は、作業日の前日ないし前々日に受注することが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。

ファクトリー事業およびテクノロジー事業の請負・人材派遣業務においては、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日) (百万円)	前年同期 増減率 (%)
ス ポ ッ ト 事 業	30,814	38.8
ファクトリー事業	12,234	14.2
テクノロジー事業	6,212	44.0
そ の 他 事 業	426	40.1
合 計	49,688	30.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

5 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,603,756		4,650,781	
2 受取手形及び売掛金		6,968,667		5,018,484	
3 有価証券		500,048		801,233	
4 たな卸資産		74,585		70,665	
5 繰延税金資産		308,960		284,097	
6 その他		666,270		292,041	
貸倒引当金		69,320		56,894	
流動資産合計		14,052,969	72.2	11,060,408	71.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	508,713		557,871	
減価償却累計額		150,574	358,138	125,378	432,493
(2) 機械装置及び運搬具		56,679		25,900	
減価償却累計額		27,824	28,854	12,791	13,108
(3) 工具器具備品		726,552		370,929	
減価償却累計額		314,197	412,354	195,676	175,253
(4) 土地	1		606,469		606,469
(5) 建設仮勘定					9,720
有形固定資産合計			1,405,816		1,237,044
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			803,359		644,336
(2) その他			51,044		58,262
無形固定資産合計			854,403		702,598
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		901,972		601,649
(2) 長期貸付金			4,363		3,358
(3) 保険積立金			1,088,686		809,927
(4) 繰延税金資産			124,992		178,270
(5) その他			1,078,070		936,648
貸倒引当金			49,754		36,355
投資その他の資産合計			3,148,330		2,493,497
固定資産合計			5,408,551		4,433,139
繰延資産					
1 社債発行差金					16
繰延資産合計					16
資産合計			19,461,520	100.0	15,493,565

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		80,518		64,155	
2 短期借入金	1	2,245,136		900,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	1	137,878		247,314	
4 未払金		2,047,219		2,059,843	
5 未払費用		1,575,118		810,182	
6 未払法人税等		687,710		1,162,544	
7 繰延税金負債		128			
8 賞与引当金		519,872		449,017	
9 その他		218,150		240,291	
流動負債合計		7,511,733	38.6	5,933,348	38.3
固定負債					
1 長期借入金	1	258,808		373,386	
2 繰延税金負債		73,628			
3 退職給付引当金		271,120		257,081	
4 役員退職慰労引当金				1,739	
5 その他		33,185		70,189	
固定負債合計		636,742	3.3	702,395	4.5
負債合計		8,148,475	41.9	6,635,744	42.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		335,455	1.7	138,529	0.9
(資本の部)					
資本金	3	3,464,100	17.8	3,289,350	21.3
資本剰余金		3,018,338	15.5	2,514,473	16.2
利益剰余金		4,465,902	22.9	3,264,994	21.1
その他有価証券評価差額金		219,460	1.1	31,440	0.2
自己株式	4	190,211	1.0	380,966	2.5
資本合計		10,977,589	56.4	8,719,291	56.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,461,520	100.0	15,493,565	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			49,688,065	100.0		37,945,412	100.0
売上原価			35,569,211	71.6		26,946,684	71.0
売上総利益			14,118,854	28.4		10,998,727	29.0
販売費及び一般管理費	1		10,863,235	21.9		8,543,412	22.5
営業利益			3,255,618	6.5		2,455,315	6.5
営業外収益							
1 受取利息		5,814			42,831		
2 家賃収入		20,883			77,268		
3 匿名組合投資利益		40,166			57,746		
4 連結調整勘定償却額		22,568					
5 持分法による投資利益		1,754			6,721		
6 商標権使用料					30,000		
7 その他		96,619	187,806	0.4	49,208	263,775	0.7
営業外費用							
1 支払利息		32,293			53,003		
2 上場関連費用		16,999			31,542		
3 ソフトウェア償却費		2,510			10,000		
4 その他		98,756	150,558	0.3	65,886	160,432	0.4
経常利益			3,292,866	6.6		2,558,658	6.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2	16			109,486		
2 投資有価証券売却益		29,161			30,685		
3 貸倒引当金戻入益		4,472			6,424		
4 役員退職慰労引当金戻入益		3,059			648		
5 退職給付引当金戻入益					14,906		
6 保険解約返戻金			36,709	0.1	4,806	166,958	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	3				341		
2 固定資産除却損	4	9,080			28,081		
3 投資有価証券売却損		314			3,318		
4 投資有価証券評価損		11,109			43,567		
5 解約違約金	5	18,000			16,001		
6 保険解約損		7,188					
7 連結調整勘定償却額		317,708					
8 本社移転費用	6		363,402	0.7	81,955	173,266	0.5
税金等調整前 当期純利益			2,966,173	6.0		2,552,349	6.7
法人税、住民税 及び事業税		1,372,254			1,479,602		
法人税等調整額		27,051	1,345,203	2.7	207,058	1,272,543	3.4
少数株主利益			109,063	0.2		83,175	0.2
当期純利益			1,511,906	3.1		1,196,630	3.1

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		2,514,473	2,514,473	2,486,474	2,486,474
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		178,245		27,999	
2 自己株式処分差益		325,620	503,865		27,999
資本剰余金期末残高			3,018,338		2,514,473
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		3,264,994	3,264,994	2,199,480	2,199,480
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,511,906		1,196,630	
2 連結子会社間の合併に伴う 利益剰余金増加高				24,763	
3 持分法除外による 利益剰余金増加高			1,511,906	0	1,221,395
利益剰余金減少高					
1 配当金		310,998		108,943	
2 自己株式処分差損			310,998	46,938	155,881
利益剰余金期末残高			4,465,902		3,264,994

連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	2,966,173	2,552,349
2		減価償却費	298,989	237,265
3		貸倒引当金の増減額	11,040	16,196
4		賞与引当金の増加額	65,185	135,550
5		退職給付引当金の増加額	1,765	28,509
6		役員退職慰労引当金の減少額	1,739	663
7		受取利息及び受取配当金	10,088	42,976
8		支払利息	32,293	53,003
9		固定資産売却益	16	109,486
10		固定資産売却損		341
11		固定資産除却損	9,080	49,292
12		新株発行費・社債発行差金償却	8,074	753
13		匿名組合投資利益	40,166	57,746
14		貸倒損失		294
15		投資有価証券売却益	29,161	30,685
16		投資有価証券評価損	11,109	43,567
17		営業権償却額	8,517	8,717
18		連結調整勘定償却額	296,471	29,166
19		持分法による投資利益	1,754	6,721
20		売上債権の増加額	1,540,817	1,089,832
21		たな卸資産の増加額	2,134	29,020
22		仕入債務の増減額	73,902	286,790
23		未払費用の増加額	683,376	
24		保険積立金の増加額	277,542	158,977
25		その他	498,700	428,531
		小計	1,893,975	2,344,220
26		利息及び配当金の受取額	9,020	37,838
27		利息の支払額	32,161	50,733
28		法人税等の支払額	1,875,846	785,495
		営業活動によるキャッシュ・フロー	5,012	1,545,830

		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		16,810	
2 定期預金の払戻による収入		11,000	
3 有価証券の取得による支出		298,540	299,700
4 有価証券の売却による収入		600,000	200,000
5 有形固定資産の取得による支出		398,404	188,696
6 有形固定資産の売却による収入		65,021	1,959,759
7 無形固定資産の取得による支出		298,383	294,696
8 無形固定資産の売却による収入		6,221	
9 投資有価証券の取得による支出		14,550	323,934
10 投資有価証券の売却による収入		52,081	80,577
11 子会社株式取得に伴う支出		1,400	27,000
12 貸付けによる支出		40,379	6,630
13 貸付金の回収による収入		39,220	504,973
14 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 取得による収入	2	221,098	
15 その他		10	329
投資活動によるキャッシュ・フロー		73,835	1,604,324
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		1,200,136	429,100
2 長期借入れによる収入			200,000
3 長期借入金の返済による支出		270,914	1,486,456
4 社債の償還による支出		9,900	
5 株式の発行による収入		349,500	54,900
6 少数株主からの払込による収入		118,500	
7 自己株式の売却による収入			80,050
8 配当金の支払による支出		309,703	107,156
9 少数株主への配当金の支払による支出		8,000	
10 その他		52,695	53,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,016,923	1,741,123
現金及び現金同等物に係る為替差額		24	
現金及び現金同等物の増減額		938,100	1,409,030
現金及び現金同等物の期首残高		5,150,894	3,741,864
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,088,994	5,150,894

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数7社 (子会社は全て連結されております。)</p> <p>(株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)アパユアーズ、(株)フルキャストテレマーケティング</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)アパユアーズは、平成16年6月1日に株式交換により完全子会社となったため、当該日を基準日とし、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)フルキャストテレマーケティングを平成16年9月15日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数5社 (子会社は全て連結されております。)</p> <p>(株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)フルキャストウィズ及び(株)フルキャストシステムコンサルティングは、平成14年10月1日をもって合併しております。</p> <p>合併後の存続会社の商号は(株)フルキャストテクノロジーに変更いたしました。</p> <p>(株)フルキャストレディは、会社分割を行い営業の一部を平成14年10月1日に当社が承継しております。</p> <p>分割後の商号は(株)フルキャストオフィスサポートに変更いたしました。</p> <p>フルキャスト人事コンサルティング(株)は、平成15年1月1日に(株)フルキャストオフィスサポートに合併しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 (関連会社は全て持分法を適用しております。)</p> <p>1社 (株)ネオキャリア</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 (関連会社は全て持分法を適用しております。)</p> <p>1社 (株)ネオキャリア</p> <p>なお、(株)アドグラムスは、平成15年9月24日に株式の一部売却により持株比率が低下したため、当該日を基準日とし、持分法適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～56年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 また、ソフトウェア(販売目的分)については、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～56年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具器具備品	3～15年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、複合金融商品については、組込みデリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～56年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～19年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	2～56年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具器具備品	2～19年
建物及び構築物	3～56年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
工具器具備品	3～15年													
建物及び構築物	2～56年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
工具器具備品	2～19年													

項目	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理 社債発行差金 商法の規定に基づく償却期間 で均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社ならびに一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行差金 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 連結子会社1社については、従来、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上していましたが、平成15年9月17日の取締役会において、退職金制度の廃止を決定いたしました。この退職金制度の廃止に伴い、当連結会計年度末の退職給付引当金残高の当期末使用残高14,906千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 連結子会社1社については、役員 の退職により支給する退職慰労金に 充てるため、内規に基づく期末要 支給額相当額を計上してありまし たが、平成16年9月28日の取締役 会において役員退職慰労金制度の 廃止を決定いたしました。この役 員退職慰労金制度の廃止に伴い、 当連結会計年度末の役員退職慰 労引当金残高の当期末使用残高 3,059千円を取崩し、特別利益 に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本 邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算 期末の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処 理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。 また、金利スワップ取引のうち、 「金利スワップの特例処理」(金 融商品に係る会計基準注解(注 14))の対象となる取引につ いては、当該特例処理を採用 しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手 段とヘッジ対象は以下のとおり であります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による 借入金の利息</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社については、役 員の退職により支給する退職慰 労金に充てるため、内規に基づ く期末要支給額相当額を計上 しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本 邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生時において一括償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

項目	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
保険積立金		<p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、総資産額の100分の5を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資その他の資産の「保険積立金」は、650,949千円であります。</p>
未払費用		<p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における流動負債の「未払費用」は、379,379千円であります。</p>
商標権使用料	<p>前連結会計年度の営業外収益において区分掲記しておりました「商標権使用料」は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更致しました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「商標権使用料」は、6,628千円であります。</p>	
未払費用の増加額	<p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払費用の増加額」は、重要性が増したため、連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フロー「未払費用の増加額」は、430,939千円あります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年9月30日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">232,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">606,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839,244千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">323,336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内返済 予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">75,568)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323,336千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	232,775千円	土地	606,469	合計	839,244千円	短期借入金	1,000,000千円	長期借入金	323,336	(うち1年以内返済 予定長期借入金)	75,568)	合計	1,323,336千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">243,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">606,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,560千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">408,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内返済 予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">85,558)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">908,894千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	243,091千円	土地	606,469	合計	849,560千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金	408,894	(うち1年以内返済 予定長期借入金)	85,558)	合計	908,894千円
建物及び構築物	232,775千円																												
土地	606,469																												
合計	839,244千円																												
短期借入金	1,000,000千円																												
長期借入金	323,336																												
(うち1年以内返済 予定長期借入金)	75,568)																												
合計	1,323,336千円																												
建物及び構築物	243,091千円																												
土地	606,469																												
合計	849,560千円																												
短期借入金	500,000千円																												
長期借入金	408,894																												
(うち1年以内返済 予定長期借入金)	85,558)																												
合計	908,894千円																												
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,545千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、平成16年10月1日設立の㈱フルキャストファイナンスに対する新株式払込金10,000千円が含まれております。</p>	投資有価証券(株式)	11,545千円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,791千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,791千円																								
投資有価証券(株式)	11,545千円																												
投資有価証券(株式)	9,791千円																												
<p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">275,964株</td> </tr> </table>	普通株式	275,964株	<p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,829株</td> </tr> </table>	普通株式	44,829株																								
普通株式	275,964株																												
普通株式	44,829株																												
<p>4 当社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,652株</td> </tr> </table>	普通株式	2,652株	<p>4 当社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">900株</td> </tr> </table>	普通株式	900株																								
普通株式	2,652株																												
普通株式	900株																												
<p>5 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">2,100,136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,499,864千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,600,000千円	借入実行額	2,100,136	差引額	5,499,864千円	<p>5 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,700,000千円	借入実行額	800,000	差引額	2,900,000千円																
当座貸越極度額の総額	7,600,000千円																												
借入実行額	2,100,136																												
差引額	5,499,864千円																												
当座貸越極度額の総額	3,700,000千円																												
借入実行額	800,000																												
差引額	2,900,000千円																												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">3,180,239千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,726,542</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">463,982</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">304,153</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">109,832</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,320</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">500,667</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">130,708</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">542,508</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">929,571</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">261,935</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">805,326</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,713</td></tr> </table>	給料及び賞与	3,180,239千円	雑給	1,726,542	法定福利費	463,982	賞与引当金繰入額	304,153	退職給付費用	109,832	役員退職慰労引当金繰入額	1,320	通信費	500,667	広告宣伝費	130,708	旅費交通費	542,508	地代家賃	929,571	減価償却費	261,935	求人費	805,326	貸倒引当金繰入額	29,713	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,466,512千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,335,796</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">399,544</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">277,718</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">171,175</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,195</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">374,057</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">158,702</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">421,603</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">644,452</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">219,535</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">529,884</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,694</td></tr> </table>	給料及び賞与	2,466,512千円	雑給	1,335,796	法定福利費	399,544	賞与引当金繰入額	277,718	退職給付費用	171,175	役員退職慰労引当金繰入額	1,195	通信費	374,057	広告宣伝費	158,702	旅費交通費	421,603	地代家賃	644,452	減価償却費	219,535	求人費	529,884	貸倒引当金繰入額	40,694
給料及び賞与	3,180,239千円																																																				
雑給	1,726,542																																																				
法定福利費	463,982																																																				
賞与引当金繰入額	304,153																																																				
退職給付費用	109,832																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,320																																																				
通信費	500,667																																																				
広告宣伝費	130,708																																																				
旅費交通費	542,508																																																				
地代家賃	929,571																																																				
減価償却費	261,935																																																				
求人費	805,326																																																				
貸倒引当金繰入額	29,713																																																				
給料及び賞与	2,466,512千円																																																				
雑給	1,335,796																																																				
法定福利費	399,544																																																				
賞与引当金繰入額	277,718																																																				
退職給付費用	171,175																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,195																																																				
通信費	374,057																																																				
広告宣伝費	158,702																																																				
旅費交通費	421,603																																																				
地代家賃	644,452																																																				
減価償却費	219,535																																																				
求人費	529,884																																																				
貸倒引当金繰入額	40,694																																																				
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> </table>	工具器具備品	16千円	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">666千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,033</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">105,786</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">109,486千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	666千円	工具器具備品	3,033	土地	105,786	合計	109,486千円																																										
工具器具備品	16千円																																																				
機械装置及び運搬具	666千円																																																				
工具器具備品	3,033																																																				
土地	105,786																																																				
合計	109,486千円																																																				
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">341千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	341千円																																																		
機械装置及び運搬具	341千円																																																				
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">585千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">843</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,152</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,500</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,080千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	585千円	機械装置及び運搬具	843	工具器具備品	3,152	ソフトウェア	4,500	合計	9,080千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">370千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,164</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,718</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17,828</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">28,081千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	370千円	機械装置及び運搬具	5,164	工具器具備品	4,718	ソフトウェア	17,828	合計	28,081千円																																
建物及び構築物	585千円																																																				
機械装置及び運搬具	843																																																				
工具器具備品	3,152																																																				
ソフトウェア	4,500																																																				
合計	9,080千円																																																				
建物及び構築物	370千円																																																				
機械装置及び運搬具	5,164																																																				
工具器具備品	4,718																																																				
ソフトウェア	17,828																																																				
合計	28,081千円																																																				
<p>5 解約違約金は運営委託契約の期間満了前に早期解約したことによる違約金であります。</p>	<p>5 解約違約金は借入契約期間満了前に一括返済をしたことによる違約金であります。</p>																																																				
<p>6</p>	<p>6 本社移転費用については、現状回復費用、移転作業費用および固定資産除却損等であります。</p> <p>なお、本社移転費用に含めて表示しております固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20,543千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">667</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">21,210千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	20,543千円	工具器具備品	667	合計	21,210千円																																														
建物及び構築物	20,543千円																																																				
工具器具備品	667																																																				
合計	21,210千円																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,603,756千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14,810</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td style="text-align: right;">300,032</td> </tr> <tr> <td>フリーファイナンシャルファンド</td> <td style="text-align: right;">200,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,088,994千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,603,756千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	14,810	マネーマネジメントファンド	300,032	フリーファイナンシャルファンド	200,016	現金及び現金同等物	6,088,994千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,650,781千円</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td style="text-align: right;">300,104</td> </tr> <tr> <td>フリーファイナンシャルファンド</td> <td style="text-align: right;">200,008</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,150,894千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,650,781千円	マネーマネジメントファンド	300,104	フリーファイナンシャルファンド	200,008	現金及び現金同等物	5,150,894千円		
現金及び預金	5,603,756千円																				
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	14,810																				
マネーマネジメントファンド	300,032																				
フリーファイナンシャルファンド	200,016																				
現金及び現金同等物	6,088,994千円																				
現金及び預金	4,650,781千円																				
マネーマネジメントファンド	300,104																				
フリーファイナンシャルファンド	200,008																				
現金及び現金同等物	5,150,894千円																				
<p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により(株)アパユアーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">652,029千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">55,915千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">317,708千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">498,161千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,620千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,872千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式と交換した代用自己株式</td> <td style="text-align: right;">524,872千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">229,596千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式取得に要した費用</td> <td style="text-align: right;">8,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社取得のための支出 (収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,098千円</td> </tr> </table>	流動資産	652,029千円	固定資産	55,915千円	連結調整勘定	317,708千円	流動負債	498,161千円	固定負債	2,620千円	当該会社株式の取得価額	524,872千円	当該会社株式と交換した代用自己株式	524,872千円	当該会社の現金及び現金同等物	229,596千円	当該会社株式取得に要した費用	8,497千円	差引当該会社取得のための支出 (収入)	221,098千円	2
流動資産	652,029千円																				
固定資産	55,915千円																				
連結調整勘定	317,708千円																				
流動負債	498,161千円																				
固定負債	2,620千円																				
当該会社株式の取得価額	524,872千円																				
当該会社株式と交換した代用自己株式	524,872千円																				
当該会社の現金及び現金同等物	229,596千円																				
当該会社株式取得に要した費用	8,497千円																				
差引当該会社取得のための支出 (収入)	221,098千円																				

(有価証券関係)

当連結会計年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	423,973	794,058	370,084
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	423,973	794,058	370,084
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計			
合計	423,973	794,058	370,084

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
52,081	29,161	314

3 時価のない主な有価証券の内容(平成16年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式払込金	10,000
関連会社株式	11,545
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	86,369
フリーファイナンシャルファンド	200,016
マネーマネジメントファンド	300,032

(注)株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、11,109千円であります。

前連結会計年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	335,505	392,444	56,938
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他（注）	300,000	301,120	1,120
その他			
小計	635,505	693,564	58,058
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16,650	11,433	5,217
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	16,650	11,433	5,217
合計	652,155	704,997	52,841

（注）当連結会計年度において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品（契約額200,000千円）の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損計上後の価額によっております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
80,577	30,685	3,318

3 時価のない主な有価証券の内容（平成15年9月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	9,791
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	187,980
フリーファイナンシャルファンド	200,008
マネーマネジメントファンド	300,104

（注）株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、43,567千円であります。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成15年9月30日現在)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	100,000			
その他				
合計	100,000			

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																							
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、適格退職年金制度については2社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については3社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、適格退職年金制度については2社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については3社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p> <p>なお、連結子会社1社については、平成15年9月17日の取締役会において、退職金制度の廃止を決定いたしました。この退職金制度の廃止に伴い、当連結会計年度末の退職給付引当金残高の当期末使用残高14,906千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p>																																							
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">292,391千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">62,287</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">230,104</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12,273</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,742</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">271,120千円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	292,391千円	ロ	年金資産	62,287	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	230,104	ニ	前払年金費用	12,273	ホ	未認識数理計算上の差異	28,742	ヘ	退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	271,120千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">261,312千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">46,472</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">214,840</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">42,241</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">257,081千円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	261,312千円	ロ	年金資産	46,472	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	214,840	ニ	未認識数理計算上の差異	42,241	ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	257,081千円
イ	退職給付債務	292,391千円																																						
ロ	年金資産	62,287																																						
<hr/>																																								
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	230,104																																						
ニ	前払年金費用	12,273																																						
ホ	未認識数理計算上の差異	28,742																																						
ヘ	退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	271,120千円																																						
イ	退職給付債務	261,312千円																																						
ロ	年金資産	46,472																																						
<hr/>																																								
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	214,840																																						
ニ	未認識数理計算上の差異	42,241																																						
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	257,081千円																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">71,050千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,515</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53,509</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">103,541</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">126,901千円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	71,050千円	ロ	利息費用	6,515	ハ	期待運用収益	697	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	53,509	ホ	厚生年金基金への拠出額	103,541	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	126,901千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">86,155千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,132</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,182</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">125,776</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">195,297千円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	86,155千円	ロ	利息費用	6,132	ハ	期待運用収益	585	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	22,182	ホ	厚生年金基金への拠出額	125,776	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	195,297千円			
イ	勤務費用	71,050千円																																						
ロ	利息費用	6,515																																						
ハ	期待運用収益	697																																						
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	53,509																																						
ホ	厚生年金基金への拠出額	103,541																																						
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	126,901千円																																						
イ	勤務費用	86,155千円																																						
ロ	利息費用	6,132																																						
ハ	期待運用収益	585																																						
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	22,182																																						
ホ	厚生年金基金への拠出額	125,776																																						
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	195,297千円																																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 35%;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>主として2.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として1年</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	主として2.3%		ハ	期待運用収益率	1.5%		ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として1年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 35%;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として1年</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.5%		ハ	期待運用収益率	1.5%		ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として1年								
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																						
ロ	割引率	主として2.3%																																						
ハ	期待運用収益率	1.5%																																						
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として1年																																						
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																						
ロ	割引率	2.5%																																						
ハ	期待運用収益率	1.5%																																						
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として1年																																						

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年9月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">24,629千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,433</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">211,592</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">11,270</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">65,888</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">89,790</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">61,936</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">24,109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,772</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">630,419</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">115,800</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">514,619</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,798</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">150,624</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">154,423</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">360,195千円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	24,629千円	退職給付引当金	103,433	賞与引当金	211,592	減価償却費超過額	11,270	固定資産未実現利益	65,888	投資有価証券評価損	89,790	未払事業税	61,936	未払社会保険料	24,109	その他	37,772	繰延税金資産小計	630,419	評価性引当額	115,800	繰延税金資産合計	514,619	債権債務消去に伴う貸倒引当金	3,798	その他有価証券評価差額金	150,624	繰延税金負債小計	154,423	繰延税金資産の純額	360,195千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">18,539千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,816</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">156,386</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">4,584</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">59,492</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">153,540</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">93,567</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,679</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">638,310</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">152,290</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">486,020</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,251</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,400</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">23,652</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">462,368千円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	18,539千円	役員退職慰労引当金	704	退職給付引当金	100,816	賞与引当金	156,386	減価償却費超過額	4,584	固定資産未実現利益	59,492	投資有価証券評価損	153,540	未払事業税	93,567	その他	50,679	繰延税金資産小計	638,310	評価性引当額	152,290	繰延税金資産合計	486,020	債権債務消去に伴う貸倒引当金	2,251	その他有価証券評価差額金	21,400	繰延税金負債小計	23,652	繰延税金資産の純額	462,368千円
貸倒引当金及び貸倒損失	24,629千円																																																																
退職給付引当金	103,433																																																																
賞与引当金	211,592																																																																
減価償却費超過額	11,270																																																																
固定資産未実現利益	65,888																																																																
投資有価証券評価損	89,790																																																																
未払事業税	61,936																																																																
未払社会保険料	24,109																																																																
その他	37,772																																																																
繰延税金資産小計	630,419																																																																
評価性引当額	115,800																																																																
繰延税金資産合計	514,619																																																																
債権債務消去に伴う貸倒引当金	3,798																																																																
その他有価証券評価差額金	150,624																																																																
繰延税金負債小計	154,423																																																																
繰延税金資産の純額	360,195千円																																																																
貸倒引当金及び貸倒損失	18,539千円																																																																
役員退職慰労引当金	704																																																																
退職給付引当金	100,816																																																																
賞与引当金	156,386																																																																
減価償却費超過額	4,584																																																																
固定資産未実現利益	59,492																																																																
投資有価証券評価損	153,540																																																																
未払事業税	93,567																																																																
その他	50,679																																																																
繰延税金資産小計	638,310																																																																
評価性引当額	152,290																																																																
繰延税金資産合計	486,020																																																																
債権債務消去に伴う貸倒引当金	2,251																																																																
その他有価証券評価差額金	21,400																																																																
繰延税金負債小計	23,652																																																																
繰延税金資産の純額	462,368千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入による費用項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果適用対象外の未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		損金不算入による費用項目	0.6	住民税均等割	2.8	法人税額の特別控除額	1.0	税効果適用対象外の未実現利益消去	0.6	連結調整勘定償却額	4.2	評価性引当額	2.2	その他	0.4	税効果適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>損金不算入による費用項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		留保金課税	4.5	損金不算入による費用項目	0.7	住民税均等割	2.1	その他	0.6	税効果適用後の法人税等の負担率	49.9%																														
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
損金不算入による費用項目	0.6																																																																
住民税均等割	2.8																																																																
法人税額の特別控除額	1.0																																																																
税効果適用対象外の未実現利益消去	0.6																																																																
連結調整勘定償却額	4.2																																																																
評価性引当額	2.2																																																																
その他	0.4																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
留保金課税	4.5																																																																
損金不算入による費用項目	0.7																																																																
住民税均等割	2.1																																																																
その他	0.6																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	49.9%																																																																
	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成15年法律第9号により、平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前の税率（42.0%）、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率（40.5%）となっております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,397千円減少し、法人税等調整額が5,190千円、その他有価証券評価差額金が792千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他 事業(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,814,275	12,234,864	6,212,128	426,796	49,688,065		49,688,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	319,888	34,778	52,333	20,916	427,917	(427,917)	
計	31,134,163	12,269,642	6,264,462	447,712	50,115,982	(427,917)	49,688,065
営業費用	28,271,124	11,704,956	5,940,350	485,475	46,401,906	30,540	46,432,446
営業利益又は 営業損失()	2,863,039	564,686	324,112	37,762	3,714,076	(458,458)	3,255,618
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	12,248,377	2,983,847	2,361,216	628,012	18,221,453	1,240,066	19,461,520
減価償却費	261,335	31,391	42,832	8,283	343,843	(36,335)	307,507
資本的支出	573,157	60,333	68,765	11,736	713,993	(17,205)	696,788

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) スポット事業……………短期業務請負、短期人材派遣

(2) ファクトリー事業……………工場ライン請負、工場ライン派遣

(3) テクノロジー事業……………技術系業務請負、技術者派遣、情報通信

(4) その他事業……………スポーツエージェント、飲食店経営、コールセンター事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、494,815千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,828,352千円であり、その主なものは親会社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	スポット 事業 (千円)	ファクトリー 事業 (千円)	テクノロジー 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,205,911	10,713,647	4,313,317	712,535	37,945,412		37,945,412
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	382,414	39,293	489,027	53,246	963,982	(963,982)	
計	22,588,326	10,752,940	4,802,345	765,782	38,909,394	(963,982)	37,945,412
営業費用	20,318,356	10,158,932	4,600,921	741,118	35,819,328	(329,231)	35,490,096
営業利益	2,269,970	594,007	201,424	24,663	3,090,065	(634,750)	2,455,315
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	9,338,834	2,513,363	1,605,306	245,848	13,703,353	1,790,211	15,493,565
減価償却費	225,555	21,639	11,555	10,990	269,740	(23,756)	245,983
資本的支出	309,035	67,752	41,729	87,423	505,940	(22,548)	483,392

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) スポット事業……………短期業務請負、短期人材派遣

(2) ファクトリー事業……………工場ライン請負

(3) テクノロジー事業……………技術系業務請負、技術者派遣、情報通信

(4) その他事業……………人材紹介、スポーツエージェント、外食チェーンのフランチャイジー等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、581,355千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,222,035千円であり、その主なものは親会社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名及び会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	貝塚志郎			当社取締役	(被所有)直接 0.59%			(株)フルキャストテクノロジー株式の購入(注)2	5,000		

- (注) 1 上記の取引金額には、消費税は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針
 直近の第三者との取引事例に基づいて決定しております。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
1株当たり純資産額	40,165円04銭	1株当たり純資産額	198,486円00銭
1株当たり当期純利益	5,603円88銭	1株当たり当期純利益	27,373円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,578円67銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27,118円49銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,511,906	1,196,630
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,511,906	1,196,630
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	269,796	43,715
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	1,218	411
普通株式増加数	1,218	411
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 当連結会計年度において、平成15年11月20日をもって普通株式1株を3株に株式分割(発行株式数89,658株)し、平成16年5月20日をもって普通株式1株を2株に株式分割(発行株式数137,982株)しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。

また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
1株当たり純資産額	33,081円00銭
1株当たり当期純利益	4,562円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,519円74銭

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																
	<p>1 株式分割</p> <p>平成15年9月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>平成15年11月20日付をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 89,658株</p> <p>分割方法</p> <p>平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 25%;">1株当たり純資産額</td> <td style="width: 25%;">66,162円00銭</td> <td style="width: 25%;">1株当たり純資産額</td> <td style="width: 25%;">57,109円11銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>9,124円48銭</td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>2,634円10銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>9,039円49銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>2,604円61銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 新株予約権について</p> <p>当社は、平成14年12月20日に開催いたしました第10期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして当社普通株式1,200株を上限とする新株予約権を発行することを決議いたしました。当該決議に基づくストックオプションの新株予約権の発行を行わないことを、平成15年11月20日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>また、当社は、平成15年11月20日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、当件は、平成15年12月19日開催の定時株主総会において、承認されております。</p>	当連結会計年度		前連結会計年度		1株当たり純資産額	66,162円00銭	1株当たり純資産額	57,109円11銭	1株当たり当期純利益	9,124円48銭	1株当たり当期純利益	2,634円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,039円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,604円61銭
当連結会計年度		前連結会計年度															
1株当たり純資産額	66,162円00銭	1株当たり純資産額	57,109円11銭														
1株当たり当期純利益	9,124円48銭	1株当たり当期純利益	2,634円10銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,039円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,604円61銭														

当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(新株予約権の内容)</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の数 2,000株(上限)</p> <p>(3) 新株予約権の総数 2,000個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償</p> <p>(5) 1株当たりの払込金額 新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)といたします。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値といたします。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で、当社取締役会において決定いたします。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものといたします。ただし、 に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。 その他の条件は、第11期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要することといたします。</p>